

健康経営 その先へ (15)

健康経営は経済産業省が中心となり国を挙げて推進するテーマになっている。なぜ、そこまでやる必要があるのだろうか。個々の従業員が健康になるだけでなく、それを通じて個々の企業の生産性が向上し、ひいては日本経済全体の活性化につながるためだ。

ただ、それを実現するには多くの企業、多くの従業員が取り組むことが必要だ。中でも欠かせないのが、中小企業の参加である。総務省の「2014年経済センサス基礎調査」によると、日本の企業数の99%以上は中小企業であり、従業員数の約70%が中小企業で働いている。健康経営を後押しする経産省も「特に地域の中小企業における取り組みを広げることが不可欠」と述べている。

その際、中小企業は受け身で参加するのではなく、推進役も期待されている。経産省は中小企業に対して「自社の健康課題に応じた取り組みを実践し、地域における健康経営の拡大のために、その取り組み事例の発信などをする役割を求める」としている。中小企業は地域密着の事業を手掛けている

ところも多く、地場の人々への貢献という意識も高い。そうした企業を中心となり、地域の事情に応じた健康経営を進めることが重要であるといえる。

地域の企業同士、また自治体と連携して地域で健康経営を推進する取り組みも出てきている。例えば横浜市では、17年度から市独自の「横浜健康経営認証」を始めた。最高の「クラスAAA」から「同A」まで3段階で評価する。認証を受けた企業は認証マークを使えるほか、市の融資制度で金利優遇などを得られる、中小企業診断士や保健師、社会保険労務士などの訪問相談を利用できるといった様々なメリットもある。

経産省では、健康経営に積極的に取り組む企業を認定する「健康経営優良法人」制度の拡充も検討している。この制度は企業規模に応じた2部門に分かれ、大企業部門には上位500社を特別に「通称ホワイト500」として認定する制度があるが、中小企業部門にはなかった。中小企業部門にも「ホワイト500」のような冠制度を設け、中小企業のさらなる積極姿勢を引き出す予定だ。

同制度の拡充は、経産省の「次世代ヘルスケア産業協議会」のワーキンググループで21年からの導入を検討している。詳細な基準は今後議論する予定だが、一定の数値化のルールを設けて透明性の高い選定になる見通しだ。

良くも悪くも「人の替えがきく」大企業に比べて、中小企業は「社員は宝、社員は家族」という意識が高いところが多い。お金をかけずにできる施策も多いので、社員に寄り添い、若手労働者から選ばれる会社づくりを目指していただければと思う。

中小企業の参加が不可欠

「横浜健康経営認証」の認証区分

クラス	要件
A	健康経営宣言などの明文化、その意思を具現化した取り組みを行っているもの
AA	Aの要件を満たし、さらに推進体制の整備、従業員の健康課題の把握および健康課題に即した取り組みを行っているもの
AAA	AAの要件を満たし、さらに健康課題に即した取り組みの結果を評価し、次の取り組みにつなげているもの